

I 概 況

1. 市勢
 - (1) 沿革
 - (2) 位置・地勢
 - (3) 人口・産業別就業人口
2. 令和元年度一般会計決算額
 - (1) 目的別
 - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
 - (1) 歳入決算の状況
 - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 令和元年度市税の決算概要(状況)
 - (1) 決算の概要
 - (2) 令和元年度一般会計決算額
 - (3) 令和元年度国民健康保険税決算額
5. 令和元年度税負担の状況
 - (1) 市税の内訳(収入済額)
 - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
 - (1) 令和元年度税外収入決算額調
 - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税费に関する調
9. 税務組織
 - (1) 機構と事務分掌
 - (2) 税務職員に関する調
 - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 令和元年度証明手数料等調

1. 市勢

(1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来すると言われ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民法等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成26年には市制施行60周年を迎えました。

令和2年10月1日現在の人口も119,800人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



(3)人口・産業別就業人口

人口 (人)		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)				
				区分	第1次	第2次	第3次	
住民 登録	令和元年度	119,510	187.38	638	平成27年度	1,439	9,540	39,322
	令和2年度	119,883		640	国勢調査	2.9	19.0	78.1

*住民登録は各年10月1日現在。

2. 令和元年度一般会計決算額

(1) 目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,611,000	12,658,606	100.4
2 地方譲与税	405,000	388,414	95.9
3 利子割交付金	26,000	9,019	34.7
4 配当割交付金	35,000	29,300	83.7
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	19,032	59.5
6 地方消費税交付金	2,140,000	2,076,546	97.0
7 自動車取得税交付金	50,000	42,937	85.9
8 環境性能割交付金	22,000	12,313	56.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	341	113.7
10 地方特例交付金	296,180	222,291	75.1
11 地方交付税	10,103,794	10,077,743	99.7
12 交通安全対策特別交付金	21,000	17,381	82.8
13 分担金及び負担金	189,853	189,869	100.0
14 使用料及び手数料	842,336	807,388	95.9
15 国庫支出金	8,877,966	8,258,721	93.0
16 道支出金	3,561,802	3,426,644	96.2
17 財産収入	337,832	337,339	99.9
18 寄附金	131,228	132,063	100.6
19 繰入金	1,956,447	1,918,347	98.1
20 繰越金	848,002	848,002	100.0
21 諸収入	2,776,435	2,126,078	76.6
22 市債	3,784,757	2,980,157	78.7
23 ゴルフ場利用税交付金	—	—	—
歳入合計	49,048,932	46,578,531	95.0

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	230,500	215,272	93.4
2 総務費	8,392,903	8,146,641	97.1
3 民生費	15,962,348	15,261,204	95.6
4 衛生費	2,429,200	2,374,555	97.8
5 労働費	71,114	70,292	98.8
6 農林水産業費	771,907	559,124	72.4
7 商工費	1,812,326	1,496,960	82.6
8 土木費	5,226,983	4,880,577	93.4
9 消防費	250,037	243,955	97.6
10 教育費	3,251,237	2,331,392	71.7
11 公債費	3,635,747	3,634,012	100.0
12 諸支出金	6,964,630	6,843,163	98.3
13 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	49,048,932	46,057,147	93.9

(2)性質別**【歳入】**

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,658,606	27.2	174,303	1.4
地 方 交 付 税	10,077,743	21.6	225,954	2.3
国 庫 支 出 金	8,258,721	17.7	281,100	3.5
市 債	2,980,157	6.4	△ 480,619	△ 13.9
そ の 他	12,603,304	27.1	1,380,829	12.3
歳 入 合 計	46,578,531	100.0	1,581,567	3.5

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,923,771	15.0	20,446	0.3
物 件 費	5,743,413	12.5	167,973	3.0
維 持 補 修 費	1,461,780	3.2	△ 289,978	△ 16.6
扶 助 費	12,105,473	26.3	936,022	8.4
補 助 費 等	2,133,316	4.6	556,912	35.3
普 通 建 設 事 業 費	3,743,060	8.1	△ 434,696	△ 10.4
災 害 復 旧 事 業 費	136,514	0.3	△ 133,924	△ 49.5
公 債 費	3,634,012	7.9	△ 141,976	△ 3.8
繰 出 金	7,061,423	15.3	285,923	4.2
そ の 他	3,114,385	6.8	941,483	43.3
歳 出 合 計	46,057,147	100.0	1,908,185	4.3

3. 一般会計決算の推移

(1) 歳入決算の状況

項目	平成27年度			平成28年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,093,944	25.6	100	12,213,712	26.3	1.0	101	12,437,669	27.8
市民税	5,383,422	11.4	100	5,423,836	11.7	0.8	101	5,545,169	12.4
固定資産税	4,804,376	10.2	100	4,869,781	10.5	1.4	101	4,988,645	11.1
市たばこ税	815,301	1.7	100	790,690	1.7	△ 3.0	97	762,580	1.7
その他	1,090,845	2.3	100	1,129,405	2.4	3.5	104	1,141,275	2.6
地方交付税	10,295,246	21.8	100	9,990,725	21.5	△ 3.0	97	9,895,052	22.1
国庫支出金	8,344,132	17.6	100	8,599,839	18.6	3.1	103	7,678,500	17.1
市 債	5,845,109	12.4	100	4,748,346	10.2	△ 18.8	81	3,897,634	8.7
その他	10,718,951	22.6	100	10,828,859	23.4	1.0	101	10,863,551	24.3
合 計	47,297,382	100.0	100	46,381,481	100.0	△ 1.9	98	44,772,406	100.0

(2) 性質別歳出決算の状況

項目	平成27年度			平成28年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	6,713,932	14.4	100	6,738,413	14.7	0.4	100	6,781,638	15.4
物件費	5,613,827	12.1	100	5,566,606	12.1	△ 0.8	99	5,593,670	12.7
維持補修費	1,213,028	2.6	100	1,379,177	3.0	13.7	114	1,505,778	3.4
扶助費	9,989,177	21.5	100	11,057,649	24.1	10.7	111	10,821,661	24.5
補助費等	1,729,212	3.7	100	1,512,826	3.3	△ 12.5	87	1,574,647	3.6
普通建設事業費	7,887,294	16.9	100	7,039,283	15.3	△ 10.8	89	5,413,253	12.3
補助事業費	5,587,415	12.0	100	4,508,026	9.8	△ 19.3	81	3,845,701	8.7
単独事業費	2,299,879	4.9	100	2,531,257	5.5	10.1	110	1,567,552	3.6
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公債費	4,247,582	9.1	100	4,367,359	9.5	2.8	103	3,939,358	8.9
繰出金	6,768,157	14.5	100	6,706,967	14.6	△ 0.9	99	6,894,024	15.6
その他	2,412,300	5.2	100	1,568,653	3.4	△ 35.0	65	1,604,578	3.6
合 計	46,574,509	100.0	100	45,936,933	100.0	△ 1.4	99	44,128,607	100.0

(単位:千円・%)

29年度		平成30年度				令和元年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
1.8	103	12,484,303	27.8	0.4	103	12,658,606	27.2	1.4	105
2.2	103	5,684,353	12.6	2.5	106	5,719,683	12.3	0.6	106
2.4	104	4,923,731	11.0	△ 1.3	102	5,025,899	10.8	2.1	105
△ 3.6	94	745,441	1.7	△ 2.2	91	751,186	1.6	0.8	92
1.1	105	1,130,778	2.5	△ 0.9	104	1,161,838	2.5	2.7	107
△ 1.0	96	9,851,789	21.9	△ 0.4	96	10,077,743	21.6	2.3	98
△ 10.7	92	7,977,621	17.7	3.9	96	8,258,721	17.7	3.5	99
△ 17.9	67	3,460,776	7.7	△ 11.2	59	2,980,157	6.4	△13.9	51
0.3	101	11,222,475	24.9	3.3	105	12,603,304	27.1	12.3	118
△ 3.5	95	44,996,964	100.0	0.5	95	46,578,531	100.0	3.5	98

(単位:千円・%)

29年度		平成30年度				令和元年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.6	101	6,903,325	15.6	1.8	103	6,923,771	15.0	0.3	103
0.5	100	5,575,440	12.6	△ 0.3	99	5,743,413	12.5	3.0	102
9.2	124	1,751,758	4.0	16.3	144	1,461,780	3.2	△16.6	121
△ 2.1	108	11,169,451	25.3	3.2	112	12,105,473	26.3	8.4	121
4.1	91	1,576,404	3.6	0.1	91	2,133,316	4.6	35.3	123
△ 23.1	69	4,177,756	9.5	△ 22.8	53	3,743,060	8.1	△10.4	47
△ 14.7	69	2,670,377	6.0	△ 30.6	48	2,589,540	5.6	△3.0	46
△ 38.1	68	1,507,379	3.5	△ 3.8	66	1,153,520	2.5	△23.5	50
—	—	270,438	0.6	皆増	—	136,514	0.3	△49.5	—
△ 9.8	93	3,775,988	8.6	△ 4.1	89	3,634,012	7.9	△3.8	86
2.8	102	6,775,500	15.3	△ 1.7	100	7,061,423	15.3	4.2	104
2.3	67	2,172,902	4.9	35.4	90	3,114,385	6.8	43.3	129
△ 3.9	95	44,148,962	100.0	0.0	95	46,057,147	100.0	4.3	99

4. 令和元年度市税の決算概要(状況)

(1) 決算の概要

令和元年度市税(国民健康保険税を除く)収入は12,658,606千円であり、予算現額に比較して47,606千円の増となり、前年度との比較では174,304千円の増額で、0.2%の増収となりました。

これは、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税が増収になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.6%となり前年度から増減はなく、一般会計歳入総額に占める割合は27.2%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、景気の緩やかな回復基調のなか法人市民税が前年度を上回ったことなどから、調定額は5,714,927千円と前年度比38,468千円(0.7%)の増となりました。

内訳は、個人市民税の調定額は、4,930,575千円と前年度比25,826千円(0.5%)の減となり、法人市民税の調定額は、784,352千円と前年度比64,294千円(8.9%)の増となりました。

固定資産税・都市計画税は、土地の評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われた一方、これを上回る新・増築家屋の増加により、調定額は5,929,074千円と、前年度比で122,029千円(2.1%)の増となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、令和元年10月から、これまでの自動車取得税(道税)に代わり環境性能割が導入されたことなどにより、調定額は209,449千円と、前年度比11,089千円(5.6%)の増となりました。

市たばこ税は、売り上げ本数は減少したものの、税率が引き上げられたため、調定額は751,186千円と、前年度比5,746千円(0.8%)の増となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徴収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徴収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、宿泊人数の減により、調定額は328千円と、前年度比20千円(5.8%)の減となりました。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は2,024,711千円で、前年度比42,327千円(2.0%)の減、国民健康保険税収入は1,966,937千円で前年度比41,878千円(2.1%)の減となり、収入率は前年度比0.1ポイント減少の97.1%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比24,946千円(0.2%)減の12,596,345千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比409千円減の12,429,611千円となっております。



(2)令和元年度一般会計決算額

(単位:円・%)

税目及び区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A		収入率C/B		対前年度 増減
							現年	前年	現年	前年	
市税合計	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	5,970,550	243,073,382	897,489	47,606,432	98.1%	97.9%	0.2%	
現年度分	12,548,769,000	12,645,833,038	12,599,661,641	39,209	46,988,579	856,391	62,343,741	99.6%	99.6%	0.0%	
滞納繰越分	62,231,000	260,919,837	58,944,791	5,931,341	196,084,803	41,098	△ 3,286,209	22.6%	22.6%	0.0%	
市民税	5,671,868,000	5,864,942,319	5,719,682,936	4,230,897	141,711,075	682,589	47,814,936	97.5%	97.3%	0.2%	
個人	4,901,023,000	5,074,074,549	4,935,907,340	3,921,942	134,927,856	682,589	34,884,340	97.3%	97.1%	0.2%	
現年度分	4,864,945,000	4,930,574,722	4,900,486,663	39,209	30,694,341	645,491	35,541,663	99.4%	99.4%	0.0%	
滞納繰越分	36,078,000	143,499,827	35,420,677	3,882,733	104,233,515	37,098	△ 657,323	24.7%	25.3%	△ 0.6%	
法人	770,845,000	790,867,770	783,775,596	308,955	6,783,219	0	12,930,596	99.1%	99.0%	0.1%	
現年度分	768,728,000	784,352,000	782,070,200	0	2,281,800	0	13,342,200	99.7%	99.7%	0.0%	
滞納繰越分	2,117,000	6,515,770	1,705,396	308,955	4,501,419	0	△ 411,604	26.2%	28.7%	△ 2.5%	
固定資産税	5,009,979,000	5,108,850,885	5,025,899,449	1,306,944	81,781,086	136,594	15,920,449	98.4%	98.1%	0.3%	
固定資産税	4,969,160,000	5,068,031,885	4,985,080,449	1,306,944	81,781,086	136,594	15,920,449	98.4%	98.1%	0.3%	
現年度分	4,949,903,000	4,978,392,900	4,967,585,959	0	10,940,195	133,254	17,682,959	99.8%	99.8%	0.0%	
滞納繰越分	19,257,000	89,638,985	17,494,490	1,306,944	70,840,891	3,340	△ 1,762,510	19.5%	18.5%	1.0%	
国有資産等所在市町村交付金	40,819,000	40,819,000	40,819,000	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	
現年度分	40,819,000	40,819,000	40,819,000	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	
軽自動車税	220,635,000	213,040,830	209,433,329	174,300	3,485,401	52,200	△ 11,201,671	98.3%	98.1%	0.2%	
現年度分	206,454,000	207,787,100	206,856,213	0	983,087	52,200	402,213	99.6%	99.5%	0.1%	
滞納繰越分	1,018,000	3,541,830	865,216	174,300	2,502,314	0	△ 152,784	24.4%	27.8%	△ 3.4%	
環境性能割	13,163,000	1,711,900	1,711,900	0	0	0	△ 11,451,100	100.0%	-	-	
現年度分	13,163,000	1,711,900	1,711,900	0	0	0	△ 11,451,100	100.0%	-	-	
市たばこ税	759,222,000	751,186,416	751,186,416	0	0	0	△ 8,035,584	100.0%	100.0%	0.0%	
現年度分	759,222,000	751,186,416	751,186,416	0	0	0	△ 8,035,584	100.0%	100.0%	0.0%	
入湯税	304,000	327,600	327,600	0	0	0	23,600	100.0%	100.0%	0.0%	
現年度分	304,000	327,600	327,600	0	0	0	23,600	100.0%	100.0%	0.0%	
都市計画税	948,992,000	968,404,825	952,076,702	258,409	16,095,820	26,106	3,084,702	98.3%	98.0%	0.3%	
現年度分	945,231,000	950,681,400	948,617,690	0	2,089,156	25,446	3,386,690	99.8%	99.8%	0.0%	
滞納繰越分	3,761,000	17,723,425	3,459,012	258,409	14,006,664	660	△ 301,988	19.5%	18.5%	1.0%	

(3) 令和元年度国民健康保険税決算額

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
								(単位:円・%)		
国民健康保険税合計	1,943,816,000	2,380,188,378	2,049,064,210	11,610,882	321,116,023	1,602,737	105,248,210	86.1%	84.9%	1.2%
現年度分	1,859,288,000	2,024,710,700	1,966,936,575	52,900	58,967,025	1,245,800	107,648,575	97.1%	97.2%	△ 0.1%
滞納繰越分	84,528,000	355,477,678	82,127,635	11,557,982	262,148,998	356,937	△ 2,400,365	23.1%	22.6%	0.5%
国民健康保険税	1,943,816,000	2,380,188,378	2,049,064,210	11,610,882	321,116,023	1,602,737	105,248,210	86.1%	84.9%	1.2%
一般被保険者	1,942,294,000	2,376,726,237	2,048,474,793	11,610,882	318,243,299	1,602,737	106,180,793	86.2%	85.1%	1.1%
医療・現年度分	1,435,991,000	1,559,984,326	1,517,006,087	38,944	44,041,412	1,102,117	81,015,087	97.2%	97.2%	0.0%
支援・現年度分	318,153,000	342,571,540	333,259,963	8,344	9,420,836	117,603	15,106,963	97.3%	97.3%	0.0%
介護・現年度分	104,946,000	121,927,800	116,443,491	5,612	5,504,777	26,080	11,497,491	95.5%	96.0%	△ 0.5%
医療・滞繰分	64,718,000	275,084,264	63,325,580	8,834,123	203,025,223	100,662	△ 1,392,420	23.0%	22.7%	0.3%
支援・滞繰分	11,829,000	48,042,029	11,480,216	1,626,627	34,941,256	6,070	△ 348,784	23.9%	23.0%	0.9%
介護・滞繰分	6,657,000	29,116,278	6,959,456	1,097,232	21,309,795	250,205	302,456	23.9%	22.5%	1.4%
退職被保険者	1,522,000	3,462,141	589,417	0	2,872,724	0	△ 932,583	17.0%	49.6%	△ 32.6%
医療・現年度分	143,000	165,837	165,837	0	0	0	22,837	100.0%	99.9%	0.1%
支援・現年度分	30,000	35,401	35,401	0	0	0	5,401	100.0%	99.9%	0.1%
介護・現年度分	25,000	25,796	25,796	0	0	0	796	100.0%	99.7%	0.3%
医療・滞繰分	1,072,000	2,655,378	289,894	0	2,365,484	0	△ 782,106	10.9%	17.5%	△ 6.6%
支援・滞繰分	99,000	215,385	37,973	0	177,412	0	△ 61,027	17.6%	34.1%	△ 16.5%
介護・滞繰分	153,000	364,344	34,516	0	329,828	0	△ 118,484	9.5%	22.9%	△ 13.4%

5. 令和元年度税負担の状況

(1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成30年度 収入済額 (B)	4,964,963	719,390	4,923,731	931,959	745,441	198,819	2,100,926	14,585,229
平成30年度 構成比 (B')	34.0	4.9	33.8	6.4	5.1	1.4	14.4	100.0
令和元年度 収入済額 (B)	4,935,907	783,776	5,025,899	952,077	751,186	209,761	2,049,064	14,707,670
令和元年度 構成比 (B')	33.6	5.3	34.2	6.5	5.1	1.4	13.9	100.0
収入済額 (B)-(A)	△ 29,056	64,386	102,168	20,118	5,745	10,942	△ 51,862	122,441
構成比 (B')-(A')	△ 0.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	△ 0.5	0.0

(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
平成30年度	14,534,873千円		115,718円	240,320円	6,615円	13,737円
	122,333円	254,057円				
令和元年度	14,668,832千円		116,210円	239,341円	6,635円	136,666円
	122,845円	253,007円				

*国民健康保険税を含む。

*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和2年4月1日現在(119,409人 57,978世帯)の数値で除したもの。

6. 市民の市税負担額累年比較調

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人口 (人)		119,008	118,784	118,700	118,814	119,409
世帯数 (世帯)		55,488	55,992	56,575	57,211	57,978
個人市民税	税 額(千円)	4,689,304	4,746,944	4,819,421	4,956,401	4,930,575
	納 税 義 務 者 数(人)	51,117	51,517	52,283	52,906	53,457
	同上1人当負担額(円)	91,737	92,143	92,180	93,683	92,234
	前 年 比 (%)	△ 0.9	0.4	0.1	1.6	△ 1.5
固定資産税	税 額(千円)	4,729,492	4,806,944	4,946,568	4,876,578	4,978,393
	納 税 義 務 者 数(人)	42,682	42,779	42,936	43,022	43,215
	同上1人当負担額(円)	110,808	112,367	115,208	113,351	115,201
	前 年 比 (%)	△ 1.7	1.4	2.5	△ 1.6	1.6
その他の税	税 額(千円)	2,551,586	2,581,099	2,611,004	2,594,724	2,696,046
	人口1人当負担額(円)	21,440	21,729	21,997	21,839	22,578
	前 年 比 (%)	△ 4.5	1.3	1.2	△ 0.7	3.4
市税総計	税 額(千円)	12,021,433	12,184,101	12,415,875	12,467,835	12,645,833
	人口1人当負担額(円)	101,014	102,574	104,599	104,936	105,903
	前 年 比 (%)	△ 1.3	1.5	2.0	0.3	0.9
	1世帯当負担額(円)	216,649	217,604	219,459	217,927	218,114
	前 年 比 (%)	△ 2.4	0.4	0.9	△ 0.7	0.1

*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)

*人口・世帯数は令和2年4月1日現在の数値。

*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く。

7. 税外収入の決算状況

(1) 令和元年度税外収入決算額調

(単位:円)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	9,385,600	8,357,600	8,357,600	△ 1,028,000	△ 11.9
道税徴収取扱費	166,544,000	167,328,447	167,328,447	784,447	0.7
延滞金加算金 及び過料	38,245,000	35,898,176	35,898,176	△ 2,346,824	△ 20.9
弁償金	1,000	800	800	△ 200	0.0

(2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比
証明閲覧等手数料	9,515	△ 2.6	10,017	5.3	9,491	△ 5.3
道税徴収取扱費	162,684	△ 0.2	161,916	△ 0.5	166,169	2.6
延滞金加算金 及び過料	46,732	△ 20.1	37,272	△ 20.2	45,366	21.7
弁償金	0.4	△ 71.4	1.0	150.0	0.8	△ 20.0

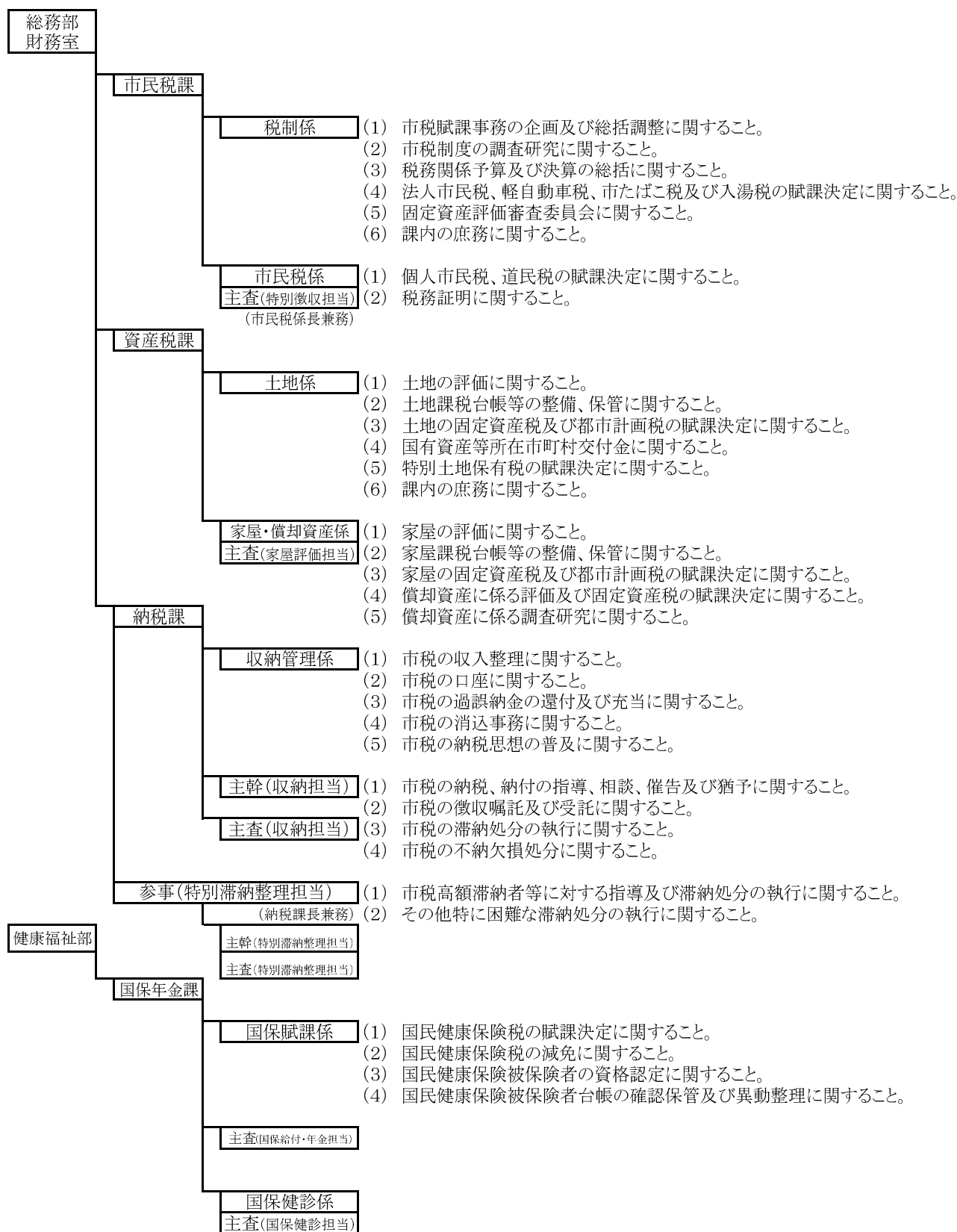
8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
税収入	(1)市税	12,093,944	12,213,712	12,437,669	12,484,303	12,658,606	
	(2)個人道民税	3,126,066	3,146,269	2,993,779	3,279,931	3,260,182	
	(3)合計	15,220,010	15,359,981	15,431,448	15,764,234	15,918,788	
徴税費	人件費	(4)基本給	123,884	121,735	127,010	127,680	126,427
		(5)諸手当	85,436	81,635	88,487	89,150	87,219
		①超過勤務手当	23,830	19,920	22,344	22,706	19,922
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	61,606	61,715	66,143	66,444	67,297
		(6)その他	65,240	63,384	67,985	70,483	66,990
		(7)小計	274,560	266,754	283,482	287,313	280,636
	需用費	(8)旅費	114	210	209	267	71
		(9)賃金	3,854	3,964	4,197	4,209	5,425
		(10)その他	51,246	63,290	58,762	50,156	63,527
		(11)小計	55,214	67,464	63,168	54,632	69,023
	報奨金及びこれに類似する経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15)その他	0	0	0	0	0
		(16)小計	0	0	0	0	0
	(17)その他	0	0	0	0	0	
(18)合計		329,774	334,218	346,650	341,945	349,659	
(19)道民税徴収取扱費		163,088	162,684	161,916	166,169	167,328	
(20) (18)－(19)		166,686	171,534	184,734	175,776	182,331	
税収入額に対する徴収税の割合(%)	(21) (18) ÷ (3)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
	(22) (20) ÷ (1)	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	
徴税職員数(人)		40	40	39	40	39	

9. 税務組織

(1) 機構と事務分掌



(令和2年10月1日現在)

(2) 税務職員に関する調

(単位:人・年)

機 構		職員数	平均経験年数	
総務部 財務室	市民税課	課長	1	1.3
		税制係	2	1.9
		市民税係	7	1.8
		小計	10	1.7
	資産税課	課長	1	1.3
		土地係	4	4.5
		家屋・償却資産係	10	1.7
		小計	15	2.4
	納税課	課長及び主幹	3	1.0
		収納管理係	3	3.1
		特別滞納整理担当	2	1.5
		収納担当	9	1.8
		小計	17	1.9
健康福祉部	国保年金課	課長	1	0.5
		国保賦課係	3	2.5
		小計	4	2.0
合 計		46	2.0	

(令和2年10月1日現在)

(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況

(単位:人・世帯)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税務職員数		48	47	48	47	46
各年度 10月1日現在	人口	119,250	118,979	118,971	119,510	119,883
	世帯数	56,047	56,456	57,155	57,929	58,668
職員1人当たり	人口	2,484	2,531	2,479	2,543	2,606
	世帯数	1,168	1,201	1,191	1,233	1,275



10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	14,210	4.1	12,825	△ 9.7	13,952	8.8	12,628	△ 9.5	10,749	△ 14.9
租税公課証明	11,726	3.8	11,172	△ 4.7	12,091	8.2	11,649	△ 3.7	11,386	△ 2.3
土地建物証明	1,558	△ 0.6	1,234	△ 20.8	1,370	11.0	1,479	8.0	1,510	2.1
納税証明	1,075	△ 18.8	1,521	41.5	1,295	△ 14.9	1,647	27.2	1,233	△ 25.1
営業証明	115	△ 61.0	278	141.7	47	△ 83.1	269	472.3	36	△ 86.6
公簿等の閲覧	206	63.5	194	△ 5.8	240	23.7	217	△ 9.6	176	△ 18.9
計	28,890	2.3	27,224	△ 5.8	28,995	6.5	27,889	△ 3.8	25,090	△ 10.0

11. 令和元年度証明手数料等調

区 分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃

